

# 地研通信

発行人 柴橋正昭  
 編集人 水谷 勇  
 発行所 三重短期大学地域問題  
 総合調査研究室  
 津市一身田中野字蔵付157番地  
 〒514-01 TEL (0592)32-2342

題字 岡本祐次前学長

## 地域文化振興に関する事例研究(2)

柴橋正昭

(第23号よりつづく)

### 5. 文化振興の諸類型

地域文化振興の検討にあたって指摘した(1)地域文化振興の社会的要請、(2)地域の文化特性、(3)地方自治体の文化行政という3つの側面、およびそれら3つの側面の組合せから文化振興の種々のパターンが生じる。(1)は住民文化、住民芸術、住民活動等の構成要素からなり、(2)は自然環境、景観、史跡、神社仏閣、宗教、伝統工芸、地場産業等の構成要素からなり、(3)は地域振興、文化保護政策、景観保護政策、教育・福祉等社会資本整備、生活環境整備等の構成要素からなる。(1)と(2)のカテゴリーから自然環境保全、住民のコミュニティ活動、手づくりのイベント、伝統的なまつりの復活、郷土史の見直し、まちなみ保存等の文化振興施策が生じてくるであろう。また(2)と(3)のカテゴリーから遺跡・史跡の保存、村おこし、一村一品運動、地場産業の振興、観光振興等の文化振興施策が生じてくるであろう。さらに、(1)と(3)のカテゴリーから市民文化イベント、文化施設づくり、地域文化保護等の文化振興施策が生じてくるであろう。(1)~(3)の3つのカテゴリーはそれぞれ重複する場合もあるが、この3つのカテゴリーが重複するところに存在するものが地域のアイデンティティという概念であろうと思われる。

上記3つのカテゴリーの吟味にもとづき、われわれは、文化振興を考察するにあたって基本的な8つの諸類型を抽出した。それにもとづき全国市町村の調査結果を8つの諸類型に分類した。

- (1) 自然環境の保護、自然資源の活用
- (2) 歴史と伝統の復活
- (3) 伝統的なまつりの復活
- (4) 手づくりのイベントの創出
- (5) 地域のイメージアップ
- (6) 文化施設づくり
- (7) 文化振興と観光
- (8) 文化振興と地場産業

以下、この8つの類型について簡単に検討し、われわれが現地調査を行った市町村の文化振興策

を上記8つの諸類型に分類することを試みる。

#### (1) 自然環境の保護

河川の再生に取り組み、清流を都市にとりもどし、ウォーターフロント公園を整備するなど身のまわりの自然環境を保全しようとする運動や、景勝地の美観を守ろうとする運動が全国各地で行われている。

##### <都市部>

- ①伝統環境保存委員会用水部会からの提案により「水と緑の再生計画」を作成した金沢市(石川県)

##### <農村部>

- ①鳴瀬川の河川敷を利用して「あゆの里公園」を設置した中新田町(宮城県)

##### <山村部>

- ①住民組織「足助の川を守る会」による修景活動が行われている足助町(愛知県)

#### (2) 歴史と伝統の復活

文化行政の広がりとともに、歴史と伝統の復活が盛んになってきた。住民の心の原風景である歴史的建造物や歴史的まちなみを保存しようとする運動が広がり、武家屋敷や蔵のある風景などの修景保存が行われ、そのための保存条例も整備された。また「住居表示に関する法律」によって破壊された文化遺産としての地名も文化行政の広がりとともに復活し始めた。

土地の歴史や伝統を調査し、かつての地元の興亡の歴史を知るとは、地元の文化への愛着と誇りをもつことになり、その地域への愛情を育てることになる。これらは、都市美観の保全や、創造をめざした地道な住民活動や歴史的まちなみや地方的特色をもつ街区を保全しようとする住民活動として表れている。

##### <都市部>

- ①「会津復古会」(飲食店、土産品店、伝統産品の店を中心に20~30軒の組織)をおこし、生活臭のあるまちなみ保存に取り組んでいる会津若松市(福島県)

②「歴史のまちしるべ標示事業」で旧地名・旧町名の保存に取り組んでいる会津若松市（福島県）および金沢市（石川県）

③地区ごとにマニュアル（指針）を作成してまちなみづくりの協議を行っている松本市（長野県）

④伝統のあるまちなみのなかでまちなみに適合するように土蔵をいかして「はかり資料館」を設けた松本市（長野県）

⑤「大平宿」の保存に取り組んでいる飯田市（長野県）

⑥伝統環境と近代的都市機能の調和を図りつつ、都市景観形成を試みている金沢市（石川県）

⑦「上三之町町並保存会」による歴史的風格漂うまちづくりを行っている高山市（岐阜県）

⑧武家屋敷（松阪城跡周辺）、商家、寺を中心としたまちなみ保存による景観づくりを行っている松阪市（三重県）

⑨「財団法人伊勢文化会議所」（昭和57年設立）による歴史的文化的遺産の保存継承と文化的諸活動を行っている伊勢市（三重県）

⑩「お伊勢さんの道」のコースにあたる名所、神社、寺院等の文化財的遺産の案内ガイド板を設置している伊勢市（三重県）

⑪伊勢河崎、宇治おほらい町などまちなみ保全の運動を行っている伊勢市（三重県）

#### <農村部>

①H O P E計画による「遠野らしさ」の景観形成に取り組んでいる遠野市（岩手県）

②緑と土蔵のある歴史的まちなみづくりに取り組んでいる三春町（福島県）

③市ゆかりの文化人（加賀の千代女、暁鳥敏、中川一政）にちなんだ文化の香り高い施策を実施している松任市（石川県）

④古い宿場町のまちなみ保存を行政主導型で実施している関町（三重県）

⑤「八日市護国伝統的建造物群保存地区」を中心としたまちなみ保存を官民一体となって実施している内子町（愛媛県）

#### <山村部>

①条例化によらず、地区住民の自主規制によるまちなみ保存を開始した足助町（愛媛県）

②「生きた民族資料館」として昔ながらの道具を使い、農山村に伝わる手づくり技術の保存伝習をめざし、「三州足助屋敷」を設けた足助町（愛知県）

### (3) 伝統的なまつりの復活

近代化、都市化に伴って、地域共同体の存続を

危うくする人間関係の希薄化や核家族化等が進展するなかで、地域共同体の復活に示唆を与え、人と人との心の交流を促す機能をもつのが、古くから行われている伝統的なまつりである。従来、地域ごとに神社・仏閣を中心としたまつりが行われているが、新住民などすべての住民がまつりの輪の中に気軽に参加できるものとはいえない。このため、市内のすべての住民が気軽に参加できるまつりを実施し、全住民のふれあいと交流を促し、地域共同体における緊密な隣人関係を築ききかけづくりとする。

#### <都市部>

①伝統的稚児まつり「青山さん」を含んだ「松本まつり」が行われている松本市（長野県）

②「屋台保存会」を結成して高山祭りを保存・継承している高山市（岐阜県）

#### <農村部>

①伝統的行事である「虫送り」を含んだ松任まつりが行われている松任市（石川県）

### (4) 手づくりのイベントの創出

近年、多様多様な文化的イベント（世界演劇祭・国際映画祭等）が行われている。イベントは、人が集まり情報が交換され、文化創造のエネルギーが集中する。また、イベントは、人材育成としての機能も大きい。イベントは開催地に社会基盤を整備し、地域に経済効果をもたらすというメリットがあるため、従来は「地域経済への誘発効果」のために開催されることが多かった。しかし、近年では「住民意識の一体化」「その地方のイメージアップ」「まちづくり」等を目的として開催されることが多くなった。その際、留意すべきことは、イベントは本来住民が手づくりで創出すべきものであり、その条件整備をすることが行政に課せられた使命である。

#### <都市部>

①「人形劇カーニバル」「りんごまつり」の飯田市（長野県）

②「徳島ビデオ祭」「徳島アニメフォーラム」の徳島市（徳島県）

#### <農村部>

①市民参加の舞台である「遠野ファンタジー」を行っている遠野市（岩手県）

②「チューリップフェア」など花にかかわるイベントを行っている砺波市（富山県）

③新旧住民の融和を図る「ふれあいフェスティバル」と「町民体育祭」を行っている東員町（三重県）

④町をテーマに全国から公募した「ビッグフォ

トコンテスト」を行った南勢町（三重県）

- ⑤ 当にまつわるイベントを行っているマキノ町（滋賀県）
- ⑥ 夢実現集団「やんぐかれっじ」（公民館の青年学級）による「夢想祭」（ひとりの夢をかなえるためにみんなが動く風土づくり）を行っている阿波町（徳島県）

#### ＜山村部＞

- ① 「世界演劇祭（利賀フェスティバル）「利賀そば祭り」などイベントにより地域の活性化を図っている「イベントの村」利賀村（富山県）
- ② 人口減少のため、風俗習慣がすたれ、新しいイベント（「かじか祭り」「香肌祭り」）が盛んとなっている飯高町（三重県）
- ③ 「森林浴・朽木フェスティバル」（春）、「いかだ流し・ふるさとまつり」（夏）、「ウォークイン・朽木」（秋）、「西日本歩くスキー朽木スノーフェスティバル」（冬）など年中イベントに取り組んでいる朽木村（滋賀県）
- ④ 「湯布院音楽祭」や「ゆふいん映画祭」などの文化イベント、「牛一頭牧場」や「牛喰い絶叫大会」など自然保護のためのイベントを行っている湯布院町（大分県）

#### (5) 地域のイメージアップ

音楽都市、ファッションタウン、花のまちのように地域イメージを高める試みが全国各地でなされている。このためには、地域の特性を抽出し、それをCIとしてアピールする必要がある。特に地域特性とCI、および地方自治体の長期計画・基本計画とCIとの有機的関連性がとれているかどうかを吟味する必要があるだろう。

#### ＜都市部＞

- ① 国際的文化産業都市をめざしている金沢市（石川県）
- ② 河川美化、まちなみ保存、緑化、まちかど整備など市民と行政とが一体となった「市民がつくる潤いのある町」のうえに、アメニティタウン高山の創造をめざしている高山市（岐阜県）
- ③ 国際観光文化都市をめざす伊勢市（三重県）
- ④ 「歴史と伝統の息づく町」「忍者の里」をアピールするまちづくりを行っている上野市（三重県）

#### ＜農村部＞

- ① 「フラワーシティ構想」で花のまちづくり（「花と緑につつまれた散居」）をめざしている砺波市（富山県）

- ② 公共建築物をユニークなデザインでメルヘン風の建物にしたり、峡谷にヴィーナス像を設置するなど、メルヘンのまちづくりをめざしている小矢部市（富山県）

- ③ 駅前緑地広場の整備や総合運動公園、松任海浜公園など公園を整備し、「緑と花の都市まっとう」をめざす松任市（石川県）

- ④ ふるさと創生事業により「緑と花のあるまちづくり」を推進している東員町（三重県）

- ⑤ 「自然と彫刻が対話するまちづくり」をテーマにまちづくりを行っている南勢町（三重県）

- ⑥ 「花一杯運動」（地域花壇・緑化運動・花街道づくり）による花を中心とした夢と希望と活力のまちづくりをめざす阿波町（徳島県）

- ⑦ 「木ろうと白壁のまち」というCIを中心とした、うるおいと活力ある個性的なまちづくりを行っている内子町（愛媛県）

#### (6) 文化施設づくり

文化が香るまちでは、公共施設に関しても周辺環境の文化性を配慮した建設が行われることが必要である。文化施設も建物や設備（ハードウェア）の豪華さによって評価されるのではなく、その施設がいかなるコンセプトを持ち、いかなる活動を行うのか、あるいはまたその施設をいかにして地域住民のために運用するのかといった概念（ソフトウェア）により評価されるべきである。

世界的水準の「音楽専用ホール」「演劇専用ホール」「創造的小劇場」等がつくられ、また美術館や博物館、資料館等も地域の特性をいかしたものがつくられるようになった。質の高い文化ホールが市民の文化欲求に刺激を与えることになる。このため、その地域に文化を根づかせようとするならば、専門文化ホールを建設すべきである。しかしながら、実際には、多目的ホールが多い。多目的は、中途半端で、結局無目的になってしまう場合が多い。

また、橋や道路にも地域らしさをもったデザインや遊び心が取り入れられ、最近では公衆トイレやゴミ箱さえ都市のアメニティ施設と考えられるに至っている。この意味で、今や、都市空間は単に居住や生産のための機能ばかりではなく、建造物や諸施設がつくりだす景観としても評価されるようになってきた。

#### ＜都市部＞

- ① 旧制松本高校の建物・敷地を利用して総合施設「あがたの森」を設置した松本市（長野県）

- ② ソフト面の充実のうえにハード面の整備へと移行して「人形劇場」を建設した飯田市（長野県）

③ふるさと創生事業の一環として、工芸、伝統芸能関係の人材育成のために「技と芸の人づくり基金」を設置し、「工芸工房」を建設した金沢市（石川県）

④辻・橋などの小さな公共空間を対象として緑化や休憩施設・モニュメントの設置等の修景整備に取り組み、歴史的な環境を生かした「まちかど」の整備を行っている高山市（岐阜県）

⑤まちづくり事業の一つとして「一地区一文化おこし」を行い、「こくふ街角博物館」をつくりあげた徳島市（徳島県）

⑥「ガラス工芸館」「シビックセンター」などを設立した徳島市（徳島県）

#### 〈農村部〉

①市民センターと地区センター（「カントリーパーク」）を核とした地域づくりを行っている遠野市（岩手県）

②人口14,000人の町に最高水準の音響設備をもった音楽専用ホールを建設した中新田町（宮城県）

③「歴史民俗史料館」を建設し、文化の拠点としている三春町（福島県）

④町民の生涯学習の中核として、「総合文化センター」を建設した東員町（三重県）

## 6. ま と め

経済の高度化、情報化の進展とともに、人、金、物、情報の流れがますます広域化、中央集権化し、今まで培ってきた地域の生活文化を押し流してしまふ恐れが生じてきた。かかる現代社会でこそ、人々は社会全体の画一化・標準化を受け入れつつも、同時に自己の帰属する地域社会やコミュニティの確立を図り、よって立つ基盤をつくり上げ、ゆとりとるおいを取り戻し、多くの年月を通して地域に住む人々がふれあいと交流の中でつくり上げてきた生活の知恵、地域の歴史、伝統、習慣等のいわゆる生活文化に多くの住民の目が向くようになってきている。

現代の地方行政は、かつての地域開発の時代から、地域経営保全の時代へと移りつつある。激化する地域開発競争の中で、いかに地域の特色や条件をいかし、対外的にアピールするかが重要な課題となっている。このため、CI手法を用いたイメージアップを図ろうとする地方自治体が目立っている。これは、激しい環境変化に適応した「個性と魅力のある文化的なまち」を自らの手でつくり上げようとする動きである。例えば、地域の統合イメージを確立し、観光や企業誘致等のアピー

ル効果をめざすものであり、親しみやすく共感のわく統合イメージで住民とのコミュニケーションを図ろうとするものである。

教育行政や文化財保護行政といった従来からの文化行政に加えて、多面的な視点から「文化」なるものが行政に求められている。この意味で、行政の側にも「文化的な行政」の視点の導入が求められている。このため、文化行政に当たっては、政策上、一部署のみが担当すべきものではなく、住民の生活様式に関係する行政部署すべてに文化的な考え方が要請される。

従来の文化活動は、教育委員会の社会教育課が窓口となった教養的・趣味的な活動や芸術芸能の鑑賞・創造活動に限定されていたが、近年、住民自身の文化活動が多様な形態で展開されている。例えば、歴史的建造物やまちなみを復活したり、地域社会の身近な自然を蘇らせる運動や、新しいまつりやイベントを手づくりで創出して楽しむ活動、地域社会に文化会館や文化ホールをつくる運動、地名や民話を伝承し、現代に復活させる運動、みどりを保存し、都市の景観美を創出しようとする運動など多種多様な広がりを見せている。これらは住民自身の生活の場である地域に、美しさ、楽しさ、喜び等の意味や価値を創出すること自体を目的とする市民の活動である。

また、従来、文化の担い手となる人々は、一部の人々に限定されていたが、近年、文化の担い手は急速に拡大し、一般市民が文化に関して強い当事者能力をもつに至り、ライフサイクルの創造、さらには、より快適な生活環境の創造をめざして総合的なまちづくりに文化的側面を導入しようとする動きが盛んになってきている。その地域に住んでいる人々がいままでそこに住み続けていたいと願い、またそこに住んでいることが誇りに思えるような住民のいるまちは、来訪者にとっても魅力あふれるまちとなる。

以上のように、それぞれの地域の住民が自分たちの住んでいる地域を見つめ、地域に愛情を抱き、地域の可能性を発見し、それを育成しようという動きがとりもなおさず文化となるのである。このように、現代においては、地域文化創出の営みが全国各地で自立した住民によって様々な形態をとってくりひろげられている。今後は、文化および芸術と、地域特性および住民性をどう関わらせていくかが問題となるであろうし、そのためには、その土地の文化の現状および到達点を住民とともに評価する必要がある。地域住民のまちづくりの参加意識と自信を高めることが快適な環境づく

りに大きく寄与する。このため住民がまちづくりの計画段階から実施段階に至るまで主体的に参加できるような方法をつくりあげ、住民のまちづくりの意欲を高揚させることが肝要である。

文化振興施策を考慮する場合には、地域住民がその地域の自然、歴史、文化、社会、経済といった人的、物的地域資源を活用し、その個性をいかしつつ、自発的、主体的に地域づくりを進める必要がある。この際、地方公共団体は、地域における生活環境および都市基盤の計画的整備を行わねばならないが、種々の基準のもとづく画一的な整備ではなく、その地域の自発的な創意と工夫にもとづいた地域特性をいかした整備を行うべきである。

まちづくりの主役はあくまで地域住民であり、各地域の資源をいかしつつ、これらをうまく取り

入れる工夫をする必要がある。また、まちづくりは総合的なものであり、地域の人々の自発的な創意と努力に期待するところがきわめて大きい。

個性豊かでうるおいのあるまちづくりは、市民と行政との心ふれあうまちづくりが重要となる。このためには、その土地に住み、その土地に愛情を持ち、活動する人々の情熱と英知が不可欠である。この場合行政は、住民サイドの自発的な現場の発想を大切にすることが必要あり、行政の多くの分野で住民参加を積極的に推進し、基本計画の策定等においては、市民会議等あらゆる機会を通じて住民の意向を行政に反映させる努力が必要である。そして、そのことにより住民自らがまちづくりに参加しようという意欲や活力の醸成を図らねばならない。

## 〔 受 入 図 書 一 覧 〕

本研究室が1989年8月以降に受入れた図書は次のとおりです。

まちづくり交響曲	亀地 宏	農協は地域でなにができるか	
新工業再配置計画の解説	通商産業省立地 公 害 局	大分大山町農協の実践	矢幡治美
21世紀の思索 地域の文化財		種をまき夢を追う	矢幡治美 関書
いかにして地方都市を築くか シンポジウム実行委員会		生涯学習のまちづくりシリーズ ⑤	松永年生
日本の教育地図 -学校教育編-	新堀通也	青少年の地域参加	岡本包治
日本の教育地図 -社会教育編-	新堀通也	1989 婦人白書	日本婦人団体連合会
自治体争訟法 自治体法学全集 5	関 哲夫	昭和60年国勢調査報告 07	福島県 総務庁統計局
平成元年版 経済白書	経済企画庁	昭和60年国勢調査報告 10	群馬県 総務庁統計局
公務員白書 (平成元年版)	人 事 院	昭和60年国勢調査報告 12	千葉県 総務庁統計局
保育白書 1989年版		昭和60年国勢調査報告 16	富山県 総務庁統計局
全国保育団体連絡会保育研究所		昭和60年国勢調査報告 26	京都府 総務庁統計局
自治六法 (平成2年版) 自治大臣官房総務課		昭和60年国勢調査報告 31	鳥取県 総務庁統計局
地方自治小六法 (平成2年版)		昭和60年国勢調査報告 34	広島県 総務庁統計局
自治省行政局		昭和60年国勢調査報告 44	大分県 総務庁統計局
学陽書房編集部 光行絃二		地方財政の状況	
運輸経済統計要覧 (平成元年版)		自 昭和28年3月	
運輸省運輸政策局情報管理部		至 昭和30年3月	
平成元年版 文教予算のあらまし	文 部 省		
平成元年版 社会保障統計年報			
総理府社会保障制度審議会事務局編			
けふもまたこの籠をうちならし			
NPC運動20年の歩み	大 山 町		
虹を追う群像			
株式会社 アドバンス大分			
			自 治 省

地方財政の状況

自 昭和31年3月	
至 昭和32年3月	自治省
地方財政の状況 昭和34年3月	自治省
地方財政の状況 昭和35年3月	自治省
地方財政の状況 昭和36年3月	自治省
地方財政の状況 昭和37年3月	自治省
地方財政の状況 昭和38年3月	自治省
地方財政の状況 昭和39年3月	自治省
地方財政の状況 昭和43年3月	自治省
地方財政の状況 昭和47年3月	自治省
地方財政の状況 昭和50年3月	自治省
部落史研究ハンドブック 小林茂・秋定嘉和編	
編年差別史資料集成 第14巻 近世部落編9	
	編集代表 原田伴彦
部落問題要論	小森哲郎
宗教・差別・天皇制	八木晃介
昭和60年国勢調査報告 14 神奈川県	
	総務庁統計局
昭和60年国勢調査報告 20 長野県	
	総務庁統計局
昭和60年国勢調査報告 28 兵庫県	
	総務庁統計局
昭和60年国勢調査報告 30 和歌山県	
	総務庁統計局
昭和60年国勢調査報告 47 沖縄県	
	総務庁統計局
全国市町村要覧(平成元年版)	自治省行政局
時事年鑑 1990	守屋正恒
運輸六法 平成元年版	運輸省大臣官房
地方自治便覧(1989)	文書事務管理研究会
第四次 全国総合開発計画	
第I部 解説編	国土庁計画・調整局
第四次 全国総合開発計画	
第II部 資料編	国土庁計画・調整局
21世紀 東海北陸地域の新たな飛躍を求めて	
	通商産業省
国土審議会政策部会第1次報告	
	国土庁計画・調整局
世界とともに生きる日本の推進状況と今後の課題	
	経済企画庁
海洋性レクリエーションの現状と展望	
	運輸省運輸政策局 海洋・海事課
週刊東洋経済 地域経済総覧 1990	
	中島資皓
生涯学習のまちづくりシリーズ④	
健康都市をめざして	
	岡本包治

生涯学習の時代をひらく

〈月刊 社会教育〉編集部

思春期ばんざい	尾木直樹
葛藤する思春期	水野昭夫
思春期の峠を登る子ら	森川絃一
暮らしと政治 一議会と自治体一	宇田達弘
文化への攻勢	日本福祉大学文化問題談話会
このとき、この子に、こんな本を	吉田和子
生涯学習のまちづくりシリーズ⑦	
学校を住民のものに	岡本包治
昭和60年国勢調査報告 01 北海道	
	総務庁統計局
昭和60年国勢調査報告 11 埼玉県	
	総務庁統計局
文化への視点	文化問題談話会
文化のなかの人間	日本福祉大学文化問題談話会
国民生活白書(平成元年版)	経済企画庁
我が国の文教施策(平成元年度)	文部省
津市ふるさと創生事業計画	
	(財)三重社会経済研究センター
伝えよう、生かそう、津市の美しい自然	
伝統ある歴史・文化を未来に	
	(財)三重社会経済研究センター
生涯学習のまちづくりシリーズ⑥	
生活環境の人間化	岡本包治
社会教育・生涯学習ハンドブック	
	社会教育推進全国協議会
いのち 生命をけずる子どもたち	
一自殺・その真実が知りたい一	小林洋文
地域からみた生涯学習	国土庁大都市圏整備局
昭和60年国勢調査報告 27 大阪府	
	総務庁統計局
昭和60年国勢調査報告 13 東京都	
	総務庁統計局
昭和63年世論調査年鑑	
	内閣総理大臣官報広報室
保険と年金の動向、厚生 <sup>1</sup> の指標 臨時増刊	
	(財)厚生統計協会
生涯学習のまちづくりシリーズ②	
文化とふれあいのまち	岡本包治
生涯学習のまちづくりシリーズ③	
みんなで育てる地域産業	岡本包治
平成元年版 三重県環境白書	
	三重県保健環境部医務環境課
生涯学習ハンドブック	山本恒夫
シリーズ自治を創る1	
自治体の国際政策	松下圭一
シリーズ自治を創る3	

市民のすまいと居住政策	早川和男	景観づくりを考える	細川護熙・中村良夫
シリーズ自治を創る 4		地域づくり診断	
市民参加と自治体公務	田中義政	—活性化を先進地に学ぶ—	井上 繁
シリーズ自治を創る 5		県境を越えた開発	
自治体の施策と費用	鳴海正泰	「三遠南信トライアングル構想」から	
シリーズ自治を創る 6		NHK地域開発プロジェクト	
都市デザインと空間演出	国吉直行	東三河地域研究センター	
シリーズ自治を創る 7		ムラから国際交流	菅井憲郎
自治体職員と組織開発	高寄昇三	過疎再生の原点	乗本吉郎
シリーズ自治を創る 8		地方財政要覧 —平成元年12月—	
地域活性化と地域経営	塩見 謙	地方財政制度研究会	
シリーズ自治を創る 9		日本の父親と子供	総務庁青少年対策本部
自治体と水・土地・資源	高橋 裕	目で見ると世界青年意識調査 1989	
シリーズ自治を創る 10		総務庁青少年対策本部	
自治体の法務と争訟	関 哲夫	世界の青年との比較からみた日本の青年	
シリーズ自治を創る 11		総務庁青少年対策本部	
市民生活と自治体責任	岸本重陳	1800労働時間社会の創造	
シリーズ自治を創る 12		経済企画庁総合計画局	
自治体の政策形成	田村 明	勤労青少年の現状 昭和63年版 労働省労政局	
シリーズ自治を創る 13		人生80年時代の勤労者生活(研究・報告編)	
自治体の政府間関係	新藤宗幸	労働大臣官房政策調査部	
シリーズ自治を創る 14		勤労者生活の豊かさを求めて	
自治体の情報政策	西尾 勝	労働大臣官房政策調査部	
シリーズ自治を創る 15		生涯学習講座6	
市民の安全・環境	木原啓吉	生涯各期の人間理解と学習活動	
大政要覧 平成2年版	竹内 淳	木原孝博・三浦清一郎	
わかりやすい年金用語	社会保険広報社編集部	生涯学習コミュニティ	
社会福祉の動向 1989	厚生省社会局庶務課	山本恒夫・福留 強・小島与四男	
昭和60年国勢調査報告	全国編 第1部	私の生涯学習	生涯学習研究会
	総務庁統計局	我が国の文化と文化行政	文化庁
昭和60年国勢調査報告	全国編 第2部	新余暇社会への展望	瀬沼克彰
	総務庁統計局	都市政策の理論と実際	関 一
昭和60年国勢調査報告	全国編 第3部	応用市政論	安部磯雄
	総務庁統計局	都市独占事業論	安部磯雄
三重県史 別編 統計	三重 県	改訂 都市経営論	池田 宏
地域と自治体 第16集		部落解放・人権法令資料集	部落解放研究所
特集 グローバルエコノミーと地域経済		家計調査年報 昭和63年	総務庁統計局
	佐々木雅幸・寺西俊一	昭和62年就業構造基本調査報告	全国編
	自治体問題研究所		総務庁統計局
地域と自治体 第17集		昭和62年就業構造基本調査報告	地域編Ⅰ
特集 都市社会運動の可能性			総務庁統計局
	矢澤修次郎・岩崎信彦	昭和62年就業構造基本調査報告	地域編Ⅱ
	自治体問題研究所		総務庁統計局
地域と自治体 第18集		昭和62年就業構造基本調査報告	地域編Ⅲ
特集 世界都市時代と地域革新			総務庁統計局
	大阪自治体問題研究所	昭和62年就業構造基本調査報告	
今に生きる— 鈴木正三	—その足跡—	(日本の就業構造)解説編	総務庁統計局
	鈴木正三顕彰会	婦人労働の実情 平成元年版	労働省婦人局

労働時間短縮に関する提言  
 -労働時間短縮政策会議報告- 労働省  
 大学の誘致と期待・効果  
 国土庁大都市圏整備局  
 帰国子女教育等の現状と問題点  
 -総務庁の行政監察結果からみて-  
 総務庁行政監察局  
 長寿社会対策の動向と展望  
 -長寿社会対策フォロー・アップ報告-  
 総務庁長官官房老人対策室  
 地域からみた生涯学習 国土庁大都市圏整備局  
 総務庁年次報告書 平成元年8月 総務庁  
 国土利用白書 平成元年版 国土庁  
 科学技術白書 平成元年版 科学技術庁  
 青少年白書 平成元年版 総務庁青少年対策本部  
 通商白書 平成元年版 通商産業省  
 運輸白書 平成元年版 運輸省  
 高齢化社会基礎資料年鑑 1988年版  
 エンジング総合研究センター  
 年鑑編集委員会  
 ザ・モデル事業 63年版  
 -21世紀に向けて地域を政策する-  
 地域交流センター  
 ふるさと・アメニティ・まちづくり  
 (財)日本環境協会  
 アメニティ・タウン研究会  
 自治体CIのビジョンと戦略 小野 昇  
 ザ・むらおこし発想の転換 豊澤豊雄  
 まちづくり文化産業の時代  
 -地域主導型リゾートをつくる- 猪爪範子  
 地方公共団体 CI戦略  
 (財)地域活性化センター  
 都道府県・政令指定都市別  
 全国プロジェクト要覧 1989年版  
 (株)月刊同友社

ふるさと産業づくり  
 -実践からのレポート・「観光と物産」-  
 日本コンサルタントグループ  
 地域開発研究所  
 続々・ふるさと産業づくり  
 地域経営とまちづくり  
 -実践からのレポート-  
 日本コンサルタントグループ  
 地域開発研究所  
 公共施設状況調 平成元年版  
 地方財政調査研究会  
 行政投資 平成元年8月 地方財政調査研究会  
 平成元年版 地方財政統計年報  
 地方財政調査研究会  
 伊勢年鑑 1990年版 伊勢新聞社  
 統計学辞典 竹内 啓  
 明日の都市づくり  
 -ヒューマン・イノベーション・シティの創造-  
 日本計画行政学会  
 労働時間、休日・休暇調査 平成元年版  
 中央労働委員会事務局  
 平成元年度  
 新入社員・入社3～5年目社員の  
 「働くことの意識」調査報告書  
 (財)日本生産性本部労働部  
 (社)日本経済青年協議会  
 子ども白書・1989年版 日本子どもを守る会  
 こうして進める有給休暇の有効活用  
 労働者賃金時間部  
 平成元年度版 中小企業施策のあらまし  
 中小企業庁  
 国際理解と協力の進展 文部省教育改革実施本部  
 余暇・レジャー総合統計年報 '90  
 余暇・レジャー産業情報センター

〔 編集後期 〕

前号より続いて「文化振興」についての委託  
 研究報告書の総論部分を一部加除して転載した。  
 故大平総理が「地方の時代」を主唱し、文化に関  
 する懇話会を創ってから、早10年以上の年月が  
 経過した。今ようやく「地方」が見直され、「文  
 化」が見直され、地域文化が振興されんとしてい  
 る。「民活」路線の下、気になる商業主義の弊も  
 なきにしもあらずであるが、現在の地域文化ブ  
 ム・風潮が、憲法に保証された「健康で文化的な  
 生活」の保障に資することであればよいと願って

いる。  
 当地研も7年目に入った。更なる充実に向けて、  
 slow and steady 自分たちの背丈にあった  
 着実な前進をこころがけたい。  
 汗を拭きふき、次号の「1990年度 研究体  
 制」の原稿編集を行いながら、本年度第2号を世  
 に送り出せたことを喜びつつ、読者諸氏からの反  
 応を次号には掲載でき、真に相方向コミュニケー  
 ションを実現できることを祈りながら。(水)  
 障子あけて置 海も暮れきる 放哉